



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年1月28日

上場会社名 株式会社ヒガシトゥエンティワン 上場取引所 東
 コード番号 9029 URL <http://www.e-higashi.co.jp/>
 代表者(役職名) 取締役代表執行役社長(氏名) 児島 一裕
 問合せ先責任者(役職名) 取締役常務執行役(氏名) 田口 宗勝 (TEL) 06-6945-5611(代表)
 四半期報告書提出予定日 2022年2月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	19,630	13.6	1,071	69.3	1,216	47.4	800	51.3
2021年3月期第3四半期	17,285	△5.7	633	△29.9	825	△14.0	528	△15.1

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 831百万円(47.5%) 2021年3月期第3四半期 563百万円(△13.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	61.36	—
2021年3月期第3四半期	40.74	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	15,770	9,543	60.5
2021年3月期	15,811	8,913	56.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 9,543百万円 2021年3月期 8,913百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	22.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,500	8.4	1,300	27.1	1,450	12.6	910	36.5	69.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	13,264,000株	2021年3月期	13,264,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	207,425株	2021年3月期	255,042株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	13,039,436株	2021年3月期3Q	12,977,867株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業務見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2021年4月1日～2021年12月31日)におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による景気の悪化から持ち直しの動きがみられるものの、新たな変異株の出現による感染再拡大の懸念により、景気の先行きは依然として厳しい状況が続いております。

物流業界においては、外出自粛や企業のテレワーク推奨等の巣ごもり需要による、ネット通販市場の拡大に伴う物流需要が拡大傾向にある一方で、新たな変異株による新型コロナウイルス感染症の動向や世界的な半導体供給不足の影響による各メーカーの生産量の減少など、今後の経営環境への影響が不透明な状況にあります。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は196億30百万円(前年同期比13.6%増)、営業利益は10億71百万円(同69.3%増)、経常利益は12億16百万円(同47.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億円(同51.3%増)となりました。新型コロナウイルス感染症の収束時期が見通せない状況ですが、中期経営計画2023達成に向けた業容拡大、経費削減への取組や業務効率上昇を推進した結果、売上高、利益ともに前年同期を上回りました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ41百万円減少し、157億70百万円となりました。資産の主要科目の増減は、現金及び預金が5億14百万円増加し、受取手形が9百万円増加し、営業未収入金が回収等により8億90百万円減少いたしました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ6億71百万円減少し、62億26百万円となりました。負債の主要科目の増減は、営業未払金が支払い等により6億87百万円減少いたしました。

純資産は利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ6億30百万円増加し、95億43百万円となり、自己資本比率は60.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年10月29日の「通期業績予想の修正および配当予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました2022年3月期 通期連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,112,299	3,626,870
受取手形	195,588	205,184
営業未収入金	4,412,367	3,521,455
商品	5,422	217,031
その他	339,407	366,915
貸倒引当金	△12,367	△7,986
流動資産合計	8,052,717	7,929,471
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,053,860	2,002,594
機械装置及び運搬具（純額）	560,538	617,908
土地	2,598,090	2,598,090
その他（純額）	84,520	91,537
有形固定資産合計	5,297,009	5,310,130
無形固定資産		
のれん	225,777	200,055
その他	175,998	220,566
無形固定資産合計	401,775	420,622
投資その他の資産		
投資有価証券	374,993	413,573
差入保証金	1,282,260	1,302,614
退職給付に係る資産	2,340	1,724
その他	446,922	438,718
貸倒引当金	△46,844	△46,781
投資その他の資産合計	2,059,672	2,109,849
固定資産合計	7,758,457	7,840,601
資産合計	15,811,174	15,770,073

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,362,352	1,674,590
短期借入金	780,000	930,000
1年内返済予定の長期借入金	562,514	457,081
未払法人税等	228,306	216,645
賞与引当金	242,135	169,432
その他	1,163,522	967,974
流動負債合計	5,338,831	4,415,724
固定負債		
長期借入金	733,829	1,004,006
退職給付に係る負債	53,794	56,173
資産除去債務	256,266	270,982
その他	515,164	479,710
固定負債合計	1,559,054	1,810,872
負債合計	6,897,885	6,226,596
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,001,996	1,001,996
資本剰余金	96,410	107,257
利益剰余金	7,923,706	8,488,217
自己株式	△125,126	△101,786
株主資本合計	8,896,987	9,495,684
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,668	83,941
退職給付に係る調整累計額	△42,366	△36,148
その他の包括利益累計額合計	16,301	47,792
非支配株主持分	—	—
純資産合計	8,913,289	9,543,476
負債純資産合計	15,811,174	15,770,073

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	17,285,458	19,630,127
売上原価	13,704,443	15,460,904
売上総利益	3,581,014	4,169,222
販売費及び一般管理費	2,947,932	3,097,432
営業利益	633,081	1,071,790
営業外収益		
受取利息	81	48
受取配当金	7,062	8,037
受取賃貸料	36,288	35,827
受取保険金	—	2,371
助成金収入	151,228	91,269
その他	17,934	27,439
営業外収益合計	212,594	164,994
営業外費用		
支払利息	7,038	6,699
賃貸費用	10,399	9,829
その他	2,806	3,400
営業外費用合計	20,243	19,929
経常利益	825,432	1,216,856
特別利益		
固定資産売却益	3,781	—
投資有価証券売却益	—	5,049
特別利益合計	3,781	5,049
特別損失		
固定資産除却損	1,523	1,513
会員権評価損	2,800	—
特別損失合計	4,323	1,513
税金等調整前四半期純利益	824,890	1,220,392
法人税等	296,179	420,291
四半期純利益	528,711	800,101
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	528,711	800,101

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	528,711	800,101
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,935	25,272
退職給付に係る調整額	6,234	6,218
その他の包括利益合計	35,169	31,490
四半期包括利益	563,881	831,592
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	563,881	831,592
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

当社は、2021年6月16日開催の取締役会決議に基づき、2021年7月9日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての自己株式47,700株の処分により資本剰余金が10,846千円増加、自己株式が23,402千円減少し、資本剰余金が107,257千円、自己株式が101,786千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これに伴い、代理人取引と判断される一部の取引については、その売上高の計上額を、これまで取引総額であったものから、純額表示へと変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用による、当第3四半期連結累計期間の損益及び期首利益剰余金に与える影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。